

平成21年 3月31日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19830021  
 研究課題名（和文） 米国高等教育における学習の生産性向上の取組みから学ぶ戦略的  
 学生・学習支援  
 研究課題名（英文） Building theories of strategic learning productivity and student  
 assistance policies from American higher education experiences  
 研究代表者  
 神原 信幸（KAMBARA NOBUYUKI）  
 新潟大学・全学教育機構・特任准教授  
 研究者番号：50447611

研究成果の概要： 本研究により、アメリカの事例研究から、高大連携と学習の生産性の論点がリンクしていることが明確になり、教育接続の問題と、高等教育計画の効率化、社会発展アプローチ別の視点を包含した政策の理論化を果たした。日本でも、緊縮財政下の高等教育は、効率化と、教育機会の均等性の確保、大学教育の質の向上を迫ることが必要であるが、そのための政策や実践の形成や、評価、改善のサイクルに資する基礎付けが可能になった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	810,000	0	810,000
2008年度	840,000	252,000	1,092,000
年度			
年度			
年度			
総計	1650,000	252,000	1,902,000

研究分野：比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：、高等教育、国際比較、教育政策

## 1. 研究開始当初の背景

緊縮財政下の高等教育の拡大は、コストに対する意識と、教育機会の均等性の確保と同時に大学教育の質の向上を迫るという矛盾を孕みながら、高等教育を通じた人的・社会発展の拡大という大きなチャレンジに直面している。

日本における高等教育改革政策の枠組みは、

(1) 政府の政策の変化から、(擬似)市場化に波に放り込まれ、財政の問題と教育の質

の向上・大学の評価、教育機会の問題

(2) 人口動態と基礎教育の変化から、学生の問題、つまり、高大連携と接続、教育課程の問題（初年次教育を含む）、労働市場との関係、学習や大学生活の学生へのインパクト（教育評価）

(3) 高等教育と社会の関係、研究、アカデミック・プロフェッションの変化に大別して考えられる。

この枠組みの中で、パーツの研究をパーツとして取り扱うのではなく、大学と社会の発展の理論の下での統合することが必要である。

したがって、本研究の背景は、今日の行財政改革の特徴である、単純なコスト・ダウンという考え方ではなく、高校から大学への進学者、そして大学における学習者の「学習プロセス」を合理・適正化して「学習の生産性の向上」を図る必要性があるということである。

これに学生支援策を含めて解決するアプローチの仕方を、日本よりも早く高等教育のユニバーサル化と格差社会を経験してきたアメリカの高等教育における、上記に関わるマネージメント、経営戦略、学生支援政策を仕組みと仕掛けを社会発展の文脈で読み込むことで明かし、日本への示唆を得ようとするものである。

## 2. 研究の目的

教育、科学技術の振興、高度化が、政府の重要な政策の柱の一つとなっているなかで、教育の新しい理念、研究と教育の論理、一方で、知識の創造という、長期的な大計に立った本格的な教育改革や高等教育の見直しが進められているのは言うまでもない。しかし、この日本の高等教育の現場では、基礎教育レベルから高等教育、特に学士課程までと、それに繋がる労働市場にいたる日本の教育システムの規範意識には広い意味でのコンピタンシーに対する価値意識に希薄であったことが批判にさらされている。

その批判の背景には、高校教育課程が個性化教育の御旗の下で、自由度が増し、教育の世界に規制緩和と市場主義が侵入してきたこと、18才人口の低下、高等教育のユニバーサル化、大学入試の多様化・易化があり、そのような教育状況から生じる学生の資質に対して危惧を広く社会から提示されていること、学力というものの定義がインプットされた知識量からコンピタンシーという観点へと変わり、生涯教育社会の建設が提唱されてきたという、パラダイムの転換である。

しかし、それぞれの大学改革と教育改革の実態が、多種多様に見え、実体は大学の経営方策と矮小化される傾向があり、社会的な位置付けや目標が不明確なため、政策や、実践の形成、評価、改善のサイクルにフィードバックをかけることが容易ではない事を指摘しなければならない。

今回のこのプロジェクトでは、アメリカのLearning Productivityと高大連携活動の関係の仕組みと仕掛けを、

(1) アメリカの学生生活調査等の資料

からわかる学生の大学進学行動や大学による生活支援の実態、

(2) 高等教育に進学し、大学教育機関で学ぶ学生で、特別な学生生活支援や学習支援を必要とする学生層の特徴・特質、

(3) 高大連携活動が及ぼす、学習生産性の向上の取組、メカニズム、マネージメントの仕方を明らかにし、高等教育をめぐる諸政策や社会発展の理論からクリティカルに考察していくのが全体の目的である。

## 3. 研究の方法

国内調査をする一方で、比較対象としてアメリカの訪問調査先として選定し、米国における調査活動をおこなった。また、さまざまな、媒体や人的チャンネルを通じて、米国各地の地域の社会・経済的特性や、経済の動向をふまえた上で、高等教育機関へのアクセス、Learning Productivityの戦略について、それぞれのプログラムについての調査のほか、大学機関関係者に対して様々な角度から聴き取り調査を実施し、類型化・理論化を試み、そこから得られる示唆から日本の高等教育改革政策の再考を試みる。

主な調査項目としては、下記のような項目を含めた。

- (1) 高大接続、高大連携、大学のLearning Productivityの取組状況、戦略に関するイニシアチブ等の施策
- (2) 現行の3年制学士号プログラムの状況
- (3) 無駄な学習の重複を避けるアカデミック・プランニングの取組
- (4) 学生の流動化に対する政策と取組
- (5) リメディアル教育、導入教育などの効率的なアカデミック・プランニングと教育資源のマネージメントの手法
- (6) 現時点での評価、改善の取組について

## 4. 研究成果

アメリカにおいて高大連携の取組や学習の生産性への関心が早く始まった理由は、アメリカの教育システムの起源と社会、文化的規範意識、社会変化の影響にアメリカの教育システムが対応変化するのに非常に優れた柔軟さがあったからである。

アメリカでは初期の高大の連携は、特別な才能をもつ子弟に対する英才教育の思想・伝統に原型がある。(Elitism)があった。

一方で、戦後 1960 年代から 1970 年代にかけて、人的資本の形成が経済成長をもたらすという理論的背景と共に、高等教育のマス化によって、現在みられるような高大連携の形態を産む最初の変化が生じた。1980 年代から 90 年代にかけて、大学レベルの科目、教科、スキルを高校レベルで学ぶものを考えることができる。これがいわゆる Advanced Placement と呼ばれるものである。

この政策は、高大連携の教育課程、対象となる学生や教育機関の選別に高い標準制をもった制度化を特徴としているが、これは言うまでもなく、高等教育機関側においても、同時に、学士教育課程での身に着けるべき教育内容や知識・能力のビジョンと構成が明確であり、一般基礎科目のコアカリキュラムが当該大学の学士教育課程内で普遍的であることを前提としている。これらのコアな科目単位の履修が大学ものとして付与されることによって、学生が高等教育機関に進学して学ぶ強いインセンティブ効果を有している。（まれに、高校と大学の双方で利用できるデュアル・クレジットとして運用される例もある。）こうしたメカニズムの上に、アメリカの大学の様々な教育上の仕組み、ダブル・デグリー、ジョイント・デグリー、スタディー・アブロード・プログラムなどと連動していることが分かった。

更には、90 年代、大学経営の視点を包含する形で、学習の生産性を高めることで教育の効率化を提唱し、単純なコスト・ダウンという考え方ではなく、高校から大学への進学者、そして大学における学習者の「学習プロセス」を合理・適正化して「学習の生産性の向上」すること、これに、3 年制学士号プログラム、無駄な学習の重複を避けるアカデミック・プランニングの取組、学生の流動化に対する政策と取組が結びつくことにより、効率的な学習行動を可能にし、一方で、高等教育のユニバーサル化による、コスト増加要因である、少人数教育やリメディアル教育、導入教育などアカデミック・プログラムや、教育資源の効率化を可能にしている。

このようなアプローチは、経済の発展と高等教育需要の高まり、より生産的な人的資源の要請と経済成長論に基づくプラグマテックなアプローチの一つとして考えることができる。

さて、先にも触れた学生の水準の問題は、米国社会の社会階層と教育機会の問題と密接な関係をもっていた。人種や貧困を抱える Disadvantage group やヒスパニック等の移民子弟を対象にした、社会改善と教育機会均等

の立場から産まれた高大連携のアプローチがある。この立場では、成績の中位層以下をターゲットとし、学力ならず、様々なコンピタンシーに働きかけるプログラムや、学校区教員の訓練、親へのカウンセリングまでを含み、奨学金援助まで用意している例がある。ここでは、1990 年代以降、主に州立大学を中心により社会貢献を強調する動きとも重なっている。これを Civic Approach と呼ぶことができる。

よって、次のように類型化・理論化ができる。

Elitism Approach	Pragmatic Approach	Civic Approach
依拠する目的・理論 リーダー養成	依拠する目的・理論 人材養成 Human Capital Theory	依拠する目的・理論 社会正義・福祉 Human Development
代表的施策 英才教育	代表的施策 AP Courses “学習の生産性”	代表的施策 Public Service 学生支援
モデル機関 Universities	モデル機関 優秀な高校、大学	モデル機関 “Service University”

日本でも教育接続と教育効果の問題が大きな関心事となる一方で、高等教育改革の成果として様々な試み、たとえば、早期卒業制度、副専攻制度、初年時教育など、多種多様な試みがなされている。また、近年、高大連携の意義や重要性に対する問題意識が高校と大学の双方において急速に広まっているといわれている。しかし、一方で、昨今の高等教育財政の状況で、疲弊しつつあるのも事実である。大学の外からだけでなく、大学の中にも効率化への圧力は強い。

しかし、こうした実践や取組が、表層的な視点でとらわれがちになってしまい、その結果、高等教育改革政策について何かを語ろうとすると、混沌とした印象を拭うことができない。

日本の高等教育進学需要は飽和状態であるとししばしば言われている。しかし、大学への進学率には地域差が大きく、実際には取り残されている社会階層も指摘されている。教育機会の不均等がしばしば問題視され、その都度、奨学金などが有効な解決手段といわれている。確かに、経済的な援助の効果もありえるだろう。しかし、米国の例は、教育接続の問題と、高等教育計画の効率化、社会発展アプローチ別の視点を含まなければならないことを強く示唆している。

本研究により、日本とアメリカとの比較から、高大連携と学習の生産性のリンケージを明らかにし、これらの政策の理論化が可能になり、高等教育政策を、「社会接続」と「教育接続」の視野を「学習の生産性」という観点から基礎付けること可能になった。

今後の研究課題としては、政策形成や、実践の形成、評価、改善のサイクルに資する理論と実践方法、それに関わる、社会学と教育学の学際知の融合を図り、大学や地域の将来や、地域社会の発展の諸施策の再考を促すことである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 3 件)

① Nobuyuki Kambara、 “Searching a New Model of Student Development” Comparative & International Education Society、2008年3月18日、アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク、コロンビア大学

② 神原 信幸、「高大連携と社会：日米比較視点からの再考」、日本教育社会学会、2008年9月20日、上越教育大学

③ Nobuyuki Kambara、 “Collegiate Learning at the Secondary Level in Japan and United States: Elitism, Pragmatism, and Civic Approaches” Comparative & International Education Society、2009年3月25日、アメリカ合衆国サウス・カロライナ州、チャールストン

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

神原 信幸 (KAMBARA NOBUYUKI)  
新潟大学・全学教育機構・特任准教授  
研究者番号：50447611

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者